

家族と「福祉」

——ヘーゲルの＜Polizei＞論に関わって——

福 吉 勝 男

I. ヘーゲル家族論の課題

ヘーゲルは主著の一つである1820年『法・権利の哲学要綱』（以下、『要綱』とよぶ）の第Ⅲ部「倫理」（Sittlichkeit）を、「家族」→「市民社会」→「国家」の順に論述している。この展開順序からもあらかじめ予想できるように、ヘーゲル家族論の主要ポイントの一つは、「家族」から「市民社会」への移行の必然性がどのように説明されているかということである。

まず、家族の形成は男性（夫）と女性（妻）の婚姻からスタートするのはいうまでもない。ヘーゲルも定石どおり家族論を①「婚姻」から出発し、そして②「家族の資産」、③「子どもの教育と家族の解体」という三区分で論じている。

「家族」から「市民社会」への移行は、③「子どもの教育と家族の解体」に密接に関連する。この「子どもの教育と家族の解体」は次の四つの内容を含んでいる。第1は「教育」を通しての子どもの自立ということである。第2は、子どもの自立の本来の意味は「市民社会」の構成員になるということである。第3の事柄は、子どもが自立し、市民社会の構成員になることによって「家族の解体」を引き起こすが、これの意味するところのものは家族の形態変化と経済的再生産過程の構造的転換ということである。そして第4は、個々人が市民社会の市場・自由競争のなかで生きていくにあたって、「生計と扶養」の確保・維持への対応という課題に新たな直面することである。これら四点の内容について、以下で簡単に確認しておく。

第1の教育を通しての子どもの自立について、ヘーゲルは述べている—「子どもの教育には、同じく家族関係からみて次のような否定的使命がある。すなわち子どもを、その生来の状態である自然的直接性から抜け出させて、自立と自由な人格へと高め、こうして子どもに家族の自然的一体性から出てゆく能力を獲得させるという使命である」（第175節、S. 327f.）。この叙述は、子どもの教育のもつ肯定的使命（人間としての基本的な心情を両親をはじめとした家族関係のなかでより豊かにはぐくんでいく使命）とともにあるもう一つの否定的使命についてのものである。この使命について述べられる、子どもを「自立と自由な人格」へと高め、「家族」から出てゆく能力を獲得させるとはより具体的にはどのようなことなのか。ヘーゲルはこう説明する。すなわち、成年に達し法的人格として認められ、一つには「自分自身の自由な所有をもつ資格がある」と認められるとともに、もう一つには「自分自身の家族を一息子は主人として娘は妻として一立てる資格がある」（第177節、S. 330）と認められる、ということである。このような内容の「自立」を確保するところに子どもの教育の使命があるとされる。

ところで、教育を通して子どもが「自立と自由な人格」へと高まり、そう認められるということは、子どもが「成年」に達したということの意味していた。そしてこの成年であることの証立として次の二点が社会的に承認を得るのである。第1にはみずからの「所有」を有する資格があるということ。第2にはみずからの「家族」を立てる資格があるということ。この二つを合わせて、「成年」ということは「法的人格」として認められるということの意味している。そして、いうまでもなく以上のことが「自立」の意味するところとなる。

さて、ここで先の二つの「資格」の内容について今少し確認しておかねばならない。第2の「家族」を立てる資格については明確であるから省略するにしても、第1の「所有」を有する資格とは、具体的に何を意味しているのか。この点への解答が、「家族」から「市民社会」への移行に関わる第2の内容—「自立」とは「市民社会」の構成員になること—を明らかにすることになる。

まず、次のヘーゲルの説明に注目しておきたい—「法的人格としての家族を他人に対して代表しなければならないのは家族の長としての夫である。さらに彼にはとくに、外に出て所得を手に入れ、家族のもろもろの欲求に対して配慮し、なおまた家族資産を配分し管理する役目がある」（第171節、S. 324）。この説明では、「法的人格」としての家族を代表する夫の役目について述べられている。「家族のもろもろの欲求への配慮」、「家族資産」の配分・管理などについてである。この場合の「家族のもろもろの欲求」とは、平たくいえば日々営まれる「家族の生活」ということであろう。この中心の一つに「子どもの教育」が含まれるのはいうまでもない。重要な問題は、こうした内容を有する「家族の生活」を営む元手を誰が、何処で獲得するのかということである。これが先に、夫が「外に出て所得を手に入れ」とヘーゲルが述べた点なのである。では、「外」とは何処か。家族の「外」、すなわち「市民社会」にほかならない。夫が市民社会で働いて得た所得・所有が「家族の資産」になり、これを元手にして家族の生活が営まれるのである。したがって、両親の家族から出て自立するとは、「市民社会」の構成員になることを意味するにほかならない。

ところで、教育を通して子どもが自立し、両親を中心とした旧い家族から脱けて、みずからの新たな家族を形成していく過程と必然的に連関して、新たな家族の主体たる男子（夫）—女子は妻として—は市民社会のなかで働き、家族の生活を営むための所得を得なければならない。これは歴史的にみて近代以降基本的に、どの家族・どの男子にもあてはまる原則事なのである。この点が、「家族」から「市民社会」の移行に関わる第3の内容—経済的再生産過程の構造的転換—の問題である。

前近代においては、家族の生活が営まれる基盤は父祖伝来の土地をベースとして家族員自身の労働力による自給自足経済体制といってよい。これに対して、近代以降は「家族・家庭」の外の「市民社会」における商工業活動—これへの労働としての関与の代償＝賃金・所得—が家族生活の経済的基盤となっている。この点が前近代から近代への移行における、そして現代にまで連な

る経済的再生産過程の構造的転換といわれる事柄である。

ところで、こうした生活の経済的基盤が家族・家庭から市民社会へ移行すると、男子・夫が、そしてひいては家族全体が市民社会の論理に翻弄されることになる。これが「家族」から「市民社会」への移行に関わる第4の内容—「生計と扶養」の確保・維持という新たな課題—の問題である。

家族全体が市民社会の論理に翻弄されるとは、過酷な自由競争の波に晒されるということだ。繰り返し確認しておくが、子どもが成人するまでは家族の保護のもとで暮らし成長を遂げていく。しかし、成人し家族から出て自立してみずからの家族を形成していくとなると、生計の糧を得るために市民社会の構成員になり、市民社会で労働に従事せざるをえない。この個々人が働き、暮らす基本的な場が市民社会であって、この場が自由競争市場と化しているのである。したがって個々人は自立し、自由を謳歌しつつ生計を立てているが、この生計の確保・維持が常に、必ず安定的に保証されるわけではない。生計の確保・維持は、個々人みずからの「技能、健康、資本などの諸条件」(第237節)によって制約され、また自由競争市場の論理が有する様々な「偶然性」によって妨げられる。この点を集約する形でヘーゲルは、「欲求の体系[市民社会]では、個々人それぞれの生計と福祉は一つの可能性として存在するだけである」(第230節)と述べた。⁽¹⁾

したがって、「家族」から「市民社会」への移行において検討されるべき最重要課題は、自由競争を原理とした市民社会において個人の自立を維持しつつ、様々な要因によって困難になりうる生計と福祉の確保がどのようにして行われるのかということである。この点がヘーゲルにおいて<Polizei>論として展開され、その詳細を以下の本稿で検討していきたい。

<Polizei>論に入るに先立って、ヘーゲルが家族と福祉についてどのように述べているのか、その概要を確認しておくことにする。

Ⅱ. ヘーゲルにおける「家族」と「福祉」

(1) 1820年『法・権利の哲学要綱』、第238節

まずもって家族が実体的全体であるから、個人のこの[前節の]特殊な諸側面に対してあらかじめの配慮をするのはこの実体的全体である。すなわち、個人が、普遍的資産のうちから[なにほどこかのものを]働いて入手しうるための手段や技能に関しても、またこれを入手する能力がたまたまなくなった場合の彼の生計と扶養に関しても、あらかじめの配慮をするのは家族の仕事である。

これに反して市民社会は、個人をこの家族的な絆から引き離し、家族員相互の仲を離間させ、そして[そのことを通して]彼らを自立した人格として認める。さらに市民社会は、個々人が自分の生計の資を得ていた外的な非有機的自然と父祖の土地の代わりに、市民社会自身の基盤をおき、家族全体の存立さえをも市民社会に依存させ、偶然性に支配される

ものにする。こうして個人は、市民社会の息子になってしまっており、個人が市民社会に対して権利をもつと同じ程度に、市民社会も個人に対して要求をもつのである。

これは、『要綱』についてのわが国でこれまで最も定評のある中央公論社版の訳を参照しながら私訳したものである。訳するうえでいくつか疑問や問題を覚えた点もあり、内容を分析するに先立って参考のためにヘーゲルの原文と、定評のある T. M. ノックスの英訳を示しておく。

<ヘーゲルの原文>

Zunächst ist die Familie das substantielle Ganze, dem die Vorsorge für diese besondere Seite des Individuums sowohl in Rücksicht der Mittel und Geschicklichkeiten, um aus dem allgemeinen Vermögen sich [etwas] erwerben zu können, als auch seiner Subsistenz und Versorgung im Falle eintretender Unfähigkeit angehört. Die bürgerliche Gesellschaft reißt aber das Individuum aus diesem Bände heraus, entfremdet diesen Glieder einander und anerkennt sie als selbständige Personen; sie substituiert ferner statt der äußeren unorganischen Natur und des väterlichen Bodens, in welchem der Einzelne seine Subsistenz hatte, den ihrigen und unterwirft das Bestehen der ganzen Familie selbst, der Abhängigkeit von ihr, der Zufälligkeit. So ist das Individuum *Sohn der bürgerlichen Gesellschaft* geworden, die ebensosehr Ansprüchen an ihn, als er Rechte auf sie hat.

<ノックスの英訳>

Originally the family is the substantive whole whose function it is to provide for the individual on his particular side by giving him either the means and the skill necessary to enable him to earn his living out of the resources of society, or else subsistence and maintenance in the event of his suffering a disability. But civil society tears the individual from his family ties, estranges the members of the family from one another, and recognizes them as self-subsistent persons. Further, for the paternal soil and the external inorganic resources of nature from which the individual formerly derived his livelihood, it substitutes its own soil and subjects the permanent existence of even the entire family to dependence on itself and to contingency. Thus the individual becomes *a son of civil society* which has as many claims upon him as he has rights against it.

訳文・訳語をおおよそ確定したところで内容を検討する場合、次の四点がさしあたって問題となる。

- ① 個人の生計と扶養にまずもって配慮するのは、「実体的全体」(das substantielle Ganze)としての家族の仕事である。

- ・家族は第Ⅲ部「倫理」の最初の基礎となる段階である。「倫理」とは共同体、これに照応した善的意識のあり方。したがって、家族をみる場合の力点も共同体という「全体」にあり、全体を構成する個々人にあるのではない。個々人は、「一個独立の人格としてではなく成員として存在する」（「家族」章の冒頭節・第158節）。全体（家族）があり、全体の一員としてはじめて個々人は存在しうる。こういうことからして、個々の家族員の生計と扶養について最も基礎的なところで、まずもって配慮するのは家族の仕事ということになる。

② 市民社会は個人を家族の「絆」（Band）から引き離し、個々人（家族構成員）の「仲を離間させ」（*entfremdet*）、こうして「自立した人格」（*selbständige Personen*）として認める。

- ・個々人への当面の、そして基礎的な点での配慮は家族の仕事にしても、いつまでも、またどこまでも家族によってできるわけではない。家族によってできる範囲はそれほど広くなく、限られている。特に子どもが成長していくにつれてそうである。では、子どもが成人して以降の配慮は誰がどのようにして行なうのか。この点が、「家族」から「市民社会」への移行に関わる重要な事柄である。家族から市民社会への移行には、「子どもの教育」を通してなされる。言い換えれば、教育の使命とは子どもを「家族の一員」という家族の「絆」から脱して、「市民社会の成員」にすることにあるといえる。市民社会の成員になってはじめて、「自立した人格」に、つまり一人前に成人したといえる。したがって、市民社会の成員としての個人は、家族によって配慮されるのではなく、みずからの能力（労働）によって生きていくのであり、市民社会に義務を負いながら市民社会に権利を要求し、配慮・擁護を求めるのである。このように、個々人は市民社会のなかで自分のちからで生きていくことを基本にするが故に、もとの家族員相互間にあったような無条件の、犠牲さえものともしない「絆」はなくなっている。こうした絆がなくなった状態を、「仲を離間させ」（*entfremdet*）とヘーゲルはかなり厳しい表現で説明したのであるが、重要なのは「仲を離間させ」ることを通して子どもの「自立」が達成されたとした点である。

③ 市民社会は個人の生計と扶養の基盤を、家（「外的な非有機的自然」、「父祖の土地」）から産業（商工業）へ移行させる。

- ・家族が家族員の生計と扶養を基本的に担うとする場合、「土地」を生産基盤とし、農業を主とした自給自足の経済体制をいう。これは歴史的には前近代における生産の方法、生活の仕方である。しかし時代が近代に進むと生産方法が根本的变化を遂げる。これが（近代）市民社会における商工業の中心的産業としての位置づけとなる。では近代以降、農業がなくなるのかというと、現代をみても明らかなようにそうではない。社会における農業の意味づけ、価値づけに大きな変化（使用価値から交換価値へ）が生じるのである。ヘーゲルもこの点を正確に確認して、市民社会における三つの社会階層（Stand）

として整理し（農業、商工業、公務）、このうちの商工業階層を最も市民社会的なものとした。その理由はこうだ―「商工業階層は自然的産物を形成することをみずからの仕事とし、生計の手段としてはみずからの労働、反省、知性を頼りとし、また本質的にはみずからの欲求および労働を他人の欲求および労働と媒介することを頼りとしている。この階層はみずからの手に入れ享受するところのものを、主として自分自身に負うているのであり、自分自身の活動に負うている」（『要綱』第204節）。要するに、みずからの生計は自分自身の労働に負うているという点で、自立した本当の姿がこの階層においてこそ明らかになるからである。こうしてヘーゲルは、前近代から近代への移行における経済的再生産過程の根本的変化と連関させつつ、市民社会での産業活動を通した個人の自立を理解した。

- ④ 個人は「市民社会の息子」になることによって、市民社会に対して「権利」をもつと同時に、市民社会から「要求」される。＜個人―市民社会＞間に権利・義務関係が発生する。

・これまで①から③までみてきたように、個人の生計の確保は近代以降、基本的に家族から市民社会へとその場を移す。こうした意味合いをまとめてヘーゲルは、個人は「市民社会の息子」になっていると表現した。市民社会の「息子」になることによって個人は自立する。自立というのは人格的に誰にも従属していないということであって、生活上みずからの力（労働）だけで十分に切盛りできるかというとその保証はどこにもない。この点に関わってヘーゲルは第238節で、「家族全体の存立さえも市民社会に依存させ、偶然性に支配されるものにする」と述べたのである。では、個人だけでなく「家族全体の存立」をさえ「市民社会に依存させ」ることの具体的な問題点は何なのか。この点についてヘーゲルは、「市民社会に依存させ」と「偶然性に支配されるものにする」とを同格に述べているところが参考になる。つまるところ、「偶然性」の支配ということが問題なのだ。このことについてヘーゲルが述べている代表的なものを二箇所指摘しておく。

（イ）「欲求の体系では、個々人の生計と福祉は一つの可能性として存在するだけで、その現実性は、個々人の恣意と自然的特殊性によって制約されていると同様、欲求の客観的体系によっても制約されている。」（第230節）、

（ロ）「生計と福祉を保障し、所有と人格を安全にする普遍的なものの威力は、……その力のおよぶ範囲を偶然的なものの範囲に局限せられたままである」（第231節）。要するに、「欲求の体系」＝市民社会において、個々人の生計と福祉は個人的および社会的諸条件によって制限され、偶然的なものによって妨げられており、したがってその十分な保障なり確保は「可能性」としてあるだけだということである。したがって＜個人―市民社会＞間における両者の課題は、個人は市民社会の一員として社会に対して義務を果たし、市民社会の方は個人の生計と福祉の「偶然性」に左右されない保障という個人の権利要求を満たし実現することにほかならない。

本節は「家族」章から「市民社会」章へ移行したところでの論述であり、また内容上からしても中心になっているのは明らかに②～④である。これに関して、より分かりやすくヘーゲルが述べているのが本節についての次の「口頭解説」である。

(2) 1822/23年第5回講義録（聴講生ホトーの筆記）第238節「口頭解説」

たしかに家族は、個々人のパンのことを配慮しなければならないが、しかし家族は、市民社会では従属的なものであって、ただ土台をすえるだけである。家族の力の効く範囲はもはやそれほど広くはない。これに反して、市民社会は巨大な威力であって、この威力は人々を引き寄せ、人々がこの社会のために働き、この社会を通じてあらゆるものになり、この社会を介してあらゆることを行なうように、人々に要求するのである。

人間がこのように市民社会の一員であるほかないとすれば、彼は家族においてもっていたのとまったく同様の権利と要求を、市民社会に対してもつ。市民社会はその成員を保護し、成員の諸権利を擁護しなければならないが、それと同じく個々人もまた、市民社会の法・権利に対して義務を負わされている。

<ヘーゲルの原文>

Die Familie hat allerdings für das Brot der Einzelnen zu sorgen, aber sie ist in der bürgerlichen Gesellschaft ein Untergeordnetes und legt nur den Grund; sie ist nicht mehr von so umfassender Wirksamkeit. Die bürgerliche Gesellschaft ist vielmehr die ungeheure Macht, die den Menschen an sich reißt, von ihm fordert, daß er für sie arbeite und daß er alles durch sie sei und vermittle ihrer tue. Soll der Mensch so ein Glied der bürgerlichen Gesellschaft sein, so hat er ebenso Rechte und Ansprüche an sie, wie er sie in der Familie hatte. Die bürgerliche Gesellschaft muß ihr Mitglied schützen, seine Rechte verteidigen, so wie der Einzelne den Rechten der bürgerlichen Gesellschaft verpflichtet ist.

<ノックスの英訳>

To be sure, the family has to provide bread for its members, but in civil society the family is something subordinate and only lays the foundations; its effective range is no longer so comprehensive. Civil society is rather the tremendous power which draws men into itself and claims from them that they work for it, owe everything to it, and do everything by its means. If man is to be a member of civil society in this sense, he has rights and claims against it just as he had rights and claims in the family. Civil society must protect its members and defend their

rights, while its rights impose duties on every one of its members.

この「口頭解説」では、市民社会において個々人への家族の配慮は従属的であり、「家族の力の効く範囲」はそれほど広くはなく、市民社会がほとんどすべてであること、したがって個人は「市民社会の一員」であるほかないのであるから、市民社会に対して「権利と要求」をもち「義務」を負うのに対応して、市民社会の方は成員・個人を「保護」し、「権利を擁護」しなければならないということがわかりやく述べられている。要するに、最も重要な点は、市民社会が成員・個人の生計と扶養に配慮して、彼らを保護し、権利擁護することなのである。これがPolizei論として展開される事柄にほかならない。

Ⅲ. 市民社会における個人の自立—「福祉」の課題

(1) Polizeiの定義

市民社会がその成員を保護し、成員の諸権利を擁護すること、つまり「生計と福祉を保障し、所有と人格性を安全にする普遍的なものの威力」(第231節)とされる<ポリツァイ>の内容をいっそう詳しく理解するために、この語の起源・系譜を多少検討し、そのうえで定義をあらためてみておきたいと思う。というのも、ポリツァイはドイツ語では、そしてヘーゲルの使用法では<Polizei>であり、これを英語で表現すると当然ながら<police>となるはずなのに、定評のある英訳者T. M. ノックスなどは<public authority>と訳しているように、ポリツァイには<ポリス>では説明し切れないものが語源や系譜からみてもあるように思えるからである。

その語源や系譜について、福祉学研究者の今村哲也「Polizeiの意味について」(『一橋研究』7巻3号、1982年)が詳しく論述しているのを要領よくまとめている川本隆史「Polizeiと福祉国家—ヘーゲル・フーコー・ロールズ—」(城塚・浜井編『ヘーゲル社会思想と現代』東京大学出版会、1989年)の説明を要約しておきたい。Polizeiの語源は「集合的な居住地を囲む防御を共同して築く」ことを意味したPolizeinに求めることができる。これがポリール(磨いてきれいにする、浄化する)に由来するポリテス(礼儀正しさ)との意味の融合をきたし、①国家が目指すべき、共同体のよき秩序の状態、②その目的を達成するために王や封建領主が制定する、法律や命令、③そうした法律を市民・臣民が誠実に履行するよう監督する、官庁や官吏を意味するようになった。

こうした意味内容を有するものが16世紀、17世紀に進むにつれて拡張されていき、そして18世紀後半になるとポリツァイの権限が「公共の福祉」(salus publica)を口実として拡大の一途をたどった。これに対して、啓蒙主義の立場から批判・抵抗運動が繰り広げられ、これを背景にして官庁としてのポリツァイの任務を「現存する危険を回避するための配慮」に限定し、そこから「公共の福祉の促進」を除外するにいたった。この限定を直接的に受入れたものとして、例えばカントがいる。カントはその『人倫の形而上学』(1797年)でポリツァイを次のように狭く限定

して規定している—「監督官庁〔ポリツァイ〕は公共の安全、快適、風紀を管轄する（というのも、風紀に対する感情（*sensus decori*）は、物乞い、市街の喧騒、悪臭、売春（*venus volgivaga*）を道徳感情を純化させるものとして否定する趣味であり、法律によって人民を導く政府の職務をかなり容易にするものだからである）」⁽²⁾。

ところが、19世紀に入りナポレオン戦争とその後の反動化も手伝って、「すでに現存するものの維持そして危険や不利益のたんなる回避にとどまらず、むしろ一般的な福祉の増大や促進」がポリツァイの目的に再び掲げられるようになる。19世紀は、こうしたポリツァイ（福祉行政）官庁の権限が拡張した時代として特徴づけられ、そこから進んで「ポリツァイ＝国家のすべての行政」という拡大解釈まで生じてきた。⁽³⁾

ヘーゲルの論述は時代のこの動向に沿ってのものである。ポリツァイをカントのように「公共の安全、快適、風紀を管轄する」ことのように限定するのではなく、ヘーゲルはきわめて拡大し解釈している。ここから、単に警察的業務だけでなく「国家のすべての行政」あるいはそのような行政を行なう行政・監督官庁を内容上（この詳細については次の項目（2）で検討する予定）さしていることから、ポリツァイの英訳＜public authority＞（ノックス）も、邦訳語として＜福祉行政＞（藤野・赤沢訳）、＜行政＞（高峯訳）、＜監督官庁＞（三浦他訳）、＜経済行政＞（上妻他訳）、＜社会政策＞（長谷川訳）、等もむべなるかなということである。

私はポリツァイを＜公共政策＞と訳しているが、これは公権力・行政当局による広義の＜福祉行政＞あるいは＜福祉政策＞と同一のものである。なぜなら、ヘーゲルによるポリツァイの定義は「個々人の生計と福祉の保障が、権利として取り扱われ実現されること」（第230節）を職務とする「普遍的なものの威力〔公権力・行政当局〕」（第231節）とされているからである。⁽⁴⁾

（2）Polizeiの内容

では、公共政策あるいは福祉行政と訳されるポリツァイの内容として、どのようなものがヘーゲルにより考えられているであろうか。ヘーゲルが行なった＜法・権利の哲学＞に関する第5回（1822/23年）および第6回（1824/25年）講義録を編集したK.-H. イルティンクは、ポリツァイの内容を次の4つに区分している。1. ＜Die Polizei als Ordnungsmacht＞（第232節—第234節）、2. ＜Wirtschaftspolitik＞（第235節—第236節）、3. ＜Gesellschafts-und Sozialpolitik＞（第237節—第242節）、4. ＜Die Dialektik der modernen Industriegesellschaft＞（第243節—第248節）。⁽⁵⁾ このイルティンクの整理を参考にして、内容を少し詳しくみておきたい。

第1に、社会の＜Ordnung＞（治安）に関わる業務としての、いわゆる警察的業務である。「犯罪は普遍的な威力によって阻止されねばならず、あるいは裁判によって処理されねばならない」（第232節）といわれるように、犯罪や不正行為の取締まりを主たる業務とするものである。こうした取締まりについて、ヘーゲルは今少し詳しくおおよそ次のように述べている。個々人の「恣意」や暴力による不法を抑圧し、監視し禁止することによって普遍的なものを確保すること

である。各人の私的行為が本来の意志を離れて他の個人あるいは「共通の目的」のための公共施設に傷害あるいは損害を与え、不正の源泉となるような場合には、不正を不正として取締まり、また不正が発生するのをあらかじめ牽制したりもする。

第2に、＜Wirtschaftspolitik＞とされる経済政策的業務である。人々の日常の欲求がとめどなく多様化していくと、それら欲求充足の手段の調達と交換、手段の検査、取引上の商議等に関して、「公の威力による監督と事前の配慮」（第235節）が必要である。また、生産者と消費者、両者の上に立っての様々な規制（「日常必需品の価格指定」、「商品検査の管理」等）—力点は消費者・公衆の保護にある（第236節）。そして、街路照明、橋の架設、衛生への配慮等の「公益事業」（第235節、第236節「追加」）がある。こうした「公の威力」による監督・事前の配慮とか指導といったものは市民社会における営業の自由を抑圧し、妨げるものであってはならない。だが、営業の自由だからといって何を行なってもよいかということそうではない。ヘーゲルによると、「営業の自由は公共の福利が危険に陥るような性質のものであってはならない」（第236節「追加」）のである。

第3に、＜Sozialpolitik＞とされる社会政策的業務である。（イ）市民社会は「両親の恣意と偶然性を排して、教育を監督し左右する義務と権利をもっている」（第239節）といわれるように、公教育の監督・指導ということである。子どもへの種痘義務もこの類のものとして指摘されている。（ロ）「浪費によって自分の生計や自分の家族の生計の安全を破壊する連中」（第240節）への後見という点。この後見の意味は、あの連中を飢餓から護るということとともに、むしろそれ以上に「彼らを鞭撻して生計の道を計らせる」（第240節「追加」）ことにある。要するに、労働して自立し自活できるよう援助する点に後見の本来の役目がある。（ハ）諸々の貧困・救貧対策がある。個々人の身体的、家庭的、社会的諸事情によって労働機会を失ったりする場合がある。それが理由での貧困。貧困により、「諸個人からあらゆる社会的便益を奪う」（第241節）危険性が強いが故に、したがって、貧困者への労働の機会供与や施療施設、病院、公営の救貧院等の設置など社会保障政策が必要となるとヘーゲルは強調する。

第4に、近代の産業社会の＜Dialektik＞（弁証法）に関わる業務である。これは一体どのようなことをいうのだろうか。ヘーゲルはいう—「市民社会が妨げられることのない活動状態にあるときは、市民社会はそれ自身の内部で人口と産業との発展途上にある」（第243節）。そして、この市民社会の発展によって一方では「富の蓄積」が増大するとともに、他方では労働に縛りつけられた「階級の隷属と窮乏」とが増大するとヘーゲルはいう。この場合の最大の課題は、この窮乏・貧困への対応である。方法は二つ。一つは公営病院、慈善施設、修道院等の「公的所有」による生計保障ということである。しかしこの生計保障の方法は、「労働」によって媒介されていない。したがって、この方法は「市民社会の原理」に反している。というのも、その原理は「諸個人の自主独立と誇りの感情」（第245節）を活かす点にこそあるからである。もう一つの方法は、貧困者に労働の機会を提供することによって自立して生活させるものである。そうすると、一方

では生産物が過剰になり、他方では消費者が不足することになる。

前者の方法は社会保障として重要であり、重視はされるが全てではない。むしろ市民社会の孕む大きな矛盾とその解決策として後者の方法に関わる点が重要である。すなわち、市民社会における「富の過剰」と、「貧困の過剰と賤民の出現」との矛盾解決をいかに図るかということである。この点をヘーゲルは近代の産業社会＝市民社会の「弁証法」とよび、その内容を次のように説明する―「市民社会は、こうしたそれ自身の弁証法によって駆り立てられ、さしづめこの一定の社会であるおのれ自身を越えて、外へと進出してゆき、……自分よりおくられている国外の他民族のうちに、購買者を求めるとともに、必要な生計の資を求める」(第246節)。要するに、世界的な商業と交易(第247節)、植民政策(第248節)が矛盾突破の必然的政策としてあることが説明される。

以上の四点がヘーゲルによって考えられている<Polizei>の内容である。では、こうした<Polizei>論の特徴と問題点はどのように指摘できるであろうか。

(3) <Polizei>論の特徴と問題点

その特徴について指摘するに先立って、<Polizei>の位置を確認しておかねばならない。位置とは、市民社会との関係におけるそれである。この位置が明確になることによって、<Polizei>の市民社会における機能や役割などがはっきりし、そしてその有する特徴の全体が浮かび上がってくると考える。

まず、市民社会のなかでの<Polizei>の位置について理解するうえで、ヘーゲルが<Polizei>について述べた最終節の第249節における次の叙述が参考になる―「Polizeiの行なう事前の配慮は、さしづめ、市民社会の特殊性のうちに含まれている普遍的なものを、もろもろの特殊な目的と利益をもっている大衆を保護し安全にするための一つの外的な秩序ならびに対策として、実現しかつ維持する。……ところが特殊性自身が、理念にしたがって、己の内在的利益のうちにあるこの普遍的なものを、己の意志と活動の目的および対象にすることによってこそ、倫理的なものが内在的のものとして市民社会に帰ってくるのであって、これを実現するのが職業団体の使命である」。この叙述は、いうまでもなく「市民社会」章の中のものである。ちなみに「市民社会」章の構成をみておくと、次のように三つ―<A 欲求の体系>、<B 司法活動>、<C Polizeiと職業団体>―に区分されている。そして<職業団体>から「国家」章へとつながっていく。

いま重要なのは、市民社会のこうした区分の中での<Polizei>の位置を定めることである。この場合問題となるのが、<C>項の<Polizei>と<職業団体>の位置関係とその有する意味内容である。「市民社会」構成員の権利擁護を使命とする<B 司法活動>をいまのところ括弧に入れておくことにして、市民社会の第1の原理は個々人がみずからの特殊な利益を追求する<A 欲

求の体系>であることはいうまでもない。この欲求の体系に必然的に付随する「偶然性」への対応、つまりは個々人の「生計と扶養」の維持を誰がどのようにして確保するのかが<Polizei>と<職業団体>に他ならない。

<Polizei>は「普遍者の力」として上から、指導・監督をも含めて「生計と扶養」の維持を企図し、<職業団体>は市民社会構成員の横の繋がり・共同によって「生計と扶養」を維持・確保しようとする。では、こうした方法をヘーゲルはどちらに力点をおいて評価しているのか。この点への解答が、先の249節での叙述内容に現われている。叙述順序からすると、第1原理の<欲求の体系>に続いて<Polizei>、そして<職業団体>と進行していくのであるから、前者が第2原理で、後者が第3原理と理解しがちであるが、この理解は誤りである。第249節において、「事前の配慮」は<Polizei>では「外的な秩序ならびに対策」とされているのに対して、<職業団体>では「内在的利益のうちにあるこの普遍的なもの」と理解されている。要するに、市民社会において<Polizei>は「外的」、<職業団体>は「内在的」なのであるから、ヘーゲルの位置づけでは両者のうちどちらが第2原理・第3原理かはあきらかであろう。

この点に関して再確認するうえで、次のようなイギリスのヘーゲル政治哲学研究者として著名なZ. A. ペルチンスキーの解釈が参考になる—「<欲求の体系>（つまり市場）が対処しえない場合に、その事柄は職業団体に委せられるべきであり、職業団体が処理しえなかったもの、あるいはうまく処理しえなかったもののみがポリツァイに割り当てられるべきである」⁽⁶⁾。

このペルチンスキーの解釈に次のような補足をしておくと事態はより明確になる。それはこういうことである。個々人が家族から脱け出て自立して生きていく場としての市民社会の第1の原理は、既に確認したように「欲求の体系」だという点である。この体系は自由競争を基本とした、市場原理の支配するところにほかならない。だから、さまざまに「偶然性」が支配する。生計の確保も偶然性に支配され、容易に確定されるわけではない。そこで、こうした生計への配慮が強く求められるが、その配慮の第1のものが「職業団体」であり、第2のものが<Polizei>なのである。ここに<Polizei>の役割と機能があるといえるのである。

以上のことを総合的に判断していうと、<Polizei>の特徴は、<欲求の体系>から必然的に帰結する自由競争に「公権力・行政当局」によって歯止めをかけ、むしろそれへの対応を考えるものであるから市場万能主義ではないと当然ながらいえると同時に、また<職業団体>を補助する程度のものであるから、国家による福祉至上主義でもないのである。

（4）新たな課題

（a）市場での競争は重視するが市場・競争万能主義でもなく、また公権力による政策としての福祉は重視するが福祉至上主義でもないヘーゲルの<Polizei>論はどう評価されうるのか。それは、「福祉型資本主義」（ペルチンスキー、レイモンド・プラント）⁽⁷⁾とか「ロールズ派のウェルフェア・リベラリズム」（川本隆史）⁽⁸⁾の考えと特徴づけられ評価されうるであろう。

(b) ヘーゲルにあっては、個々人が他者と競争しつつ自立して生きていくのが基本であり、この点が第1原理として機能するのはいうまでもない。そして、個々人が自由に競争しながら生きていくさい、その競争によるひずみ部分へ様々な補助原理として機能するのが＜Korporation＞や＜Polizei＞なのである。だとすると、現代の視点からヘーゲルの＜Polizei＞論の内容を吟味し、評価するさい最も重要な問題の一つは、ヘーゲルの考えから、すべての人が個人として自立し生きることができ、そして男女ともに家庭・仕事・社会に対等に参画しようということが導出可能か否かということである。そしてこれが実現できるとするなら、その条件整備がいかんにして可能なのか。この点への解答がヘーゲルの考えを参照しつつ試みられる必要がある。

(c) この点からみて、林道義『家族の復権』（中公新書）での氏の論説が私の対極の考えとして検討の必要がある。林氏の論説のポイントは次の五点である。⁽⁹⁾

第1は、「家族中心思想—家族の役割を増やし支援する態勢」とまとめられる点である。これは、家族の役割を少なくするのではなくて、逆に育児や介護を含めて、「家族内の仕事を適切な程度にまで増やし、それを保つこと」の提案である。こうすることによって、家族の負担が増えるが、しかしその負担を家族全員で分担し協力し合うから、家族の絆は強まり、親子の愛情や親密度も強くなる。だが、ここで難問が生じる。それは、育児など家族の仕事を増やすと、社会的労働・仕事との両立が難かしくなるという問題である。これは日本人の長時間労働に起因する。この問題をそのままにして母親が働くことを可能にするため、「子どもを保育所に預ける」という解決策が前面に出てきたとする。しかし、こうした解決策ではなく、より柔軟で「家族や子どもや女性に優しい方法」（151頁）として、働き方を多様化させる方法を次に提案される。

第2は、「働き方の多様化—『短時間正社員』制度のメリット」という提案である。世界でも有数の長時間労働を強いられる日本人一人当たりの労働時間を短くし、その代わりより多くの人々が働けるようにする（ワークシェアリング）。そして重要なのは、労働時間が短くなっても時間当たりの賃金（職種ごとの）は正社員並みにする。言い換えると、「パート労働者、すなわち短時間労働者にも正社員なみの待遇を保証する」（151頁）のである。そうすると全社員がこれまでの正社員なみの長時間勤務をする必要がなくなり、育児や介護、また自分のライフサイクルの計画に従って、自由に柔軟に労働時間を決めることができると主張される。

第3は、「父母単位の生き方という発想」の提案である。この考えは第2の提案と連動し、労働形態を多様化させて、育児や介護が必要な時期に労働時間を減らして、しかも時間当たりの賃金を正社員並みに確保すれば、夫婦二人が1.5人分働いて、手分けして育児や介護に当たることができる。それでも不十分な部分だけ国や自治体が補助するというやり方である。「フルタイム—保育所」方式から「パートタイム—家庭保育」方式へと発想を転換させるべき時期だとされる。この方式は、父母の働き方を組み合わせるという発想から成り立っている。すなわち、「父母単位で労働を考え、二人で一つの単位」（153頁）と考えるのである。こうした父母の働き方の組み合わせは、家族のライフサイクルに即して柔軟に変えることも可能だとされる。この考えの利点

として、家族としてのまとまりと機能が確保され、父と母が家庭にいる時間を増やす制度的保証になる。どちらもフルタイムで働くのではなく、「どちらも短時間労働をすることによって、どちらも家庭にいる時間を増やすことができる」(154頁)といわれる。

第4は、「子育て中の母親が働かなくてもいい制度」という提案である。子育て中の母親、とくに3才くらいまでの乳幼児の母親に対しては国が経済的な援助をして、働かなくてもいいようにする。今の保育所に行なっている援助をやめて、乳幼児の母親に直接補助すれば、母親は働かなくてもよく、家庭で子どもを育てることは十分可能である。したがって、乳幼児の母親を働かせないという方針で政策を考えていくべきで、とにかく問題として指摘される「M字型労働形態は、むしろ非常に理想的な労働形態だといえることができる」。これと先に提案された、「夫婦単位のワークシェアリング」とを組み合わせると、「最も理想的な働き方のモデル」(156頁)が出来上がるといわれる。

第5に、こうした提案を実現している現代世界での例として、「家族を大切に作る制度の成功例ーオランダ」を紹介している。その概要はこうだ。オランダは1980年頃はヨーロッパで最悪の経済状態を示していた。82年に労使双方の間に「ワッセナー合意」が出来上がった。その内容は次のようなものであった。1.労働組合は賃金抑制に協力する。2.企業は雇用を確保し、労働時間を短縮する。3.政府は財政支出の削減、社会保障制度の改革、減税に取り組む。この合意に基づいてオランダは20年にわたって社会保障改革と労働市場改革に努めた結果、経済は立ち直った。その成功の原因として、安定成長の経済戦略と、家族に関わる独特の社会政策によるとされる。特に、後者について次の点が注目される。

(イ)「労働形態の見直しと男女平等の新形態」という点。一方でフルタイム労働とパートタイム労働の差別を撤廃し、他方でフルタイム労働の時間を短縮した。その結果、働くスタイルが大きく変化した。人々は三つの働き方から自由に選択できるようになった。①週36—38時間労働で週休2日「フルタイム労働」。②週30—35時間労働で週休3日の「大パートタイム労働」。③週約20時間労働の「ハーフタイム労働」である。これらの結果、ワークシェアリングによって雇用がふえ、失業率も低下した。また共働きによって家族所得が増え、経済が成長した。特にこの方式の利点は、「家族と共にすごせる時間」が増えたこととされる。

(ロ)「子育てと老人介護は家族の中心」という点である。この点について林氏は、オランダを模範にしたといわれるドイツの例を紹介している。ドイツでは、家族が育児や介護をすると、それが「労働」とみなされ、保険料を払ったのと同じことと評価されて、年金の期間に加算される。これは基本的には、「育児も介護も家族の中でなされるのが一番よいという考えに基づく」(171頁)とされる。

こうして林氏は、オランダモデルの最大の特徴・長所として、「家族を基盤にしているところ、そして家族の絆を強めることができるシステム」(173頁)だと強調する。他方で氏は、「個人」単位のスウェーデンモデルは家族を破壊する傾向を持つとして厳しく批判する。

(d) 以上のような林氏の論説には社会政策上の提案として支持しうる貴重なものも含まれている。とりわけ、パートタイム労働とフルタイム労働との時間給を同一とする、全体として労働時間を短縮し、ワークシェアリングを促進する、等の提案は重要なものである。しかし、林氏の主張全体のベクトルが当然ながら「個人」ではなくて「家族」の方へ向いており（「家族の復権」）、突き詰めていけば家族主義に回帰しないか大いに懸念される。

この点については、家族を崩壊に導くスウェーデンモデルの破綻として、「男女平等」と「福祉」の実現を国際社会の中でリードしてきたスウェーデンに対する氏の憎悪にも似た手厳しい批判にみてとることができる。この場合のスウェーデンモデルを産み出した思想とは、「子育てや老人介護を家族の中でやると、必ず女性が損をする、すなわち不公平が生ずる、だから社会（公的機関）が行うようにすべきだ」（140頁）と解され、その背後には「男女の役割分担は悪である、なぜなら役割分担をするとアンペイドワークを分担させられる女性が自立できず、男性に支配されるから」（140頁）という見方があるという。だから女性も外で働いて自立し、家庭内労働はできるだけ公的機関でやるか、いわゆるアウトソーシングに出すべしというのがその基本的な考え方だとして、ここには根本的な誤りがあると主張する。そして氏は、男女役割分担を批判するのではなく、むしろ「育児の分担は人類が何十万年もやってきた、いや哺乳類のころから何百万年もやってきた分担であり、生理的・本能的な基盤に基づいている」（142頁）として性による役割分担を肯定し、女性・母親の家庭内での育児の必然性を特に強調する。そして女性も社会的労働に参加し、「男女平等」を実現しうる「福祉優先」（政策）は「軍事優先」（政策）に等しい（146—148頁参照）とまで極論するのである。

今日、重要なのは家族に関わる問題を考えるさいにも家族主義（その中心を性による役割分担の考えが占める）ではなく、個人単位に軸足を置くことである。そのうえで社会や行政がどれだけ木目細かく個人単位ではフォローできない部分を充実して補充できるかということである。林氏が厳しく批判するスウェーデンでは早くも1974年に、「子どもへの最善の育児保障と雇用の場における男女平等を実現するため、父親も、産前・出産・育児・介護など、子育ての全過程を母親とともににかかわることができる法制度改正がなされて」⁽¹⁰⁾ いる。その法制度改正の代表的なものの一つが出産休暇から「両親休暇」への改正である。父親と母親との間には、「両親休暇に対する優先権はなく、まったく平等に休暇権を行使することができる」⁽¹¹⁾。両親休暇には、全日休暇型と部分休暇型の二種類ある。全日休暇は子どもが18ヶ月に達するまで取得でき、部分休暇は子どもが8歳未満または小学校1年生終了まで取得できる。この部分休暇は、通常の労働時間（8時間）を4分の3（6時間）、2分の1（4時間）、4分の1（2時間）短縮する形態の休暇である。部分休暇の導入は、父親である男性の育児参加を容易にすることでもあった。現行の両親休暇を所得補償との関係でまとめ分類しておくこと次のようである。①母親休暇（出産休暇）、②両親手当による所得補償のある／ない全日休暇、③両親手当による所得補償のある部分休暇、④両親手当のない部分休暇、⑤一時介護両親手当による所得補償のある介護休暇など、5形態あ

る。⁽¹²⁾

こうしたスウェーデンのあり方をみても分かるように、今後の我が国⁽¹³⁾において重要なことは、夫も妻も家庭・仕事・社会にともに参画しうる男女共同参画社会の実現に向けて諸条件を整備することなのである。⁽¹⁴⁾

*原文テキスト、英訳、邦訳はそれぞれ次のものを用いた。

・Hegel, *Grundlinien der Philosophie des Rechts*, G.W.F.Hegel, Werke in zwanzig Bänden 7, Redaktion Eva Moldenhauer und Karl Markus Michel, Frankfurt a. M. 1970.

・Hegel's *Philosophy of Right*, translated with notes by T.M.Knox, Oxford University Press, 1942.

・邦訳は次の5種類(①藤野・赤沢訳『世界の名著』35、中央公論社。②高峯訳一論創社。③三浦他訳一未知谷。④上妻他訳一岩波書店。⑤長谷川訳一作品社)があるが、主に中央公論社版を参照した。

*引用ないし参照の該当個所については、節数と原文ページを(第 節、S.)と本文中に明記した。

注

- (1) 家族から市民社会への移行の論理とそこにおける倫理の特徴についてのより詳細は、拙稿「家族の論理と倫理—G. W. F. ヘーゲルに関わって」(名古屋市立大学大学院人間文化研究科紀要『人間文化研究』第2号、2004年1月)を参照されたい。
- (2) Kant Werke, Akademie-Auflage IV, S. 325, 『人倫の形而上学』カント全集、樽井・池尾訳、岩波書店、170—171頁。
- (3) 川本隆史「ポリツァイと福祉国家—ヘーゲル・フーコー・ロールズ」城塚・浜井編『ヘーゲル社会思想と現代』東京大学出版会、1989年、418—419頁参照。
- (4) ヘーゲル『法・権利の哲学要綱』の、T. M. ノックスと並んでもう一人の英訳であるS. W. ディドは、<Polizei>を<police>と英訳しているが、その内容を<the universal guarantees security>と説明している。したがってディドも<Polizei>を福祉行政や福祉政策として理解してことが分かる。(G.W.F. Hegel *Philosophy of Right*, Translated by S.W. Dyde, 59 John Glenn Drive, Amherst, New York 1996)
- (5) Vgl., G.W.F.Hegel, *Vorlesungen über Rechtsphilosophie 1818-1831*, Edition und Kommentar in sechs Bänden von Karl-Heinz Ilting, Stuttgart-Bad Cannstatt 1974, Bd. 4, S. 589-617.
- (6) Z. A. ペルチンスキー著・飯島昇蔵訳「ヘーゲルにおける倫理的環境としての市民社会」(『思想』1987年、6月号、157頁)
- (7) ペルチンスキー、同書、156頁。
- (8) 川本隆史、前掲書、424頁。
- (9) 以下では、林道義『家族の復権』(中公新書)を主に検討する。引用・参照個所は本文中に明記する。
- (10) 古橋エツ子「児童福祉サービス」丸尾直美・塩野谷祐一編『スウェーデン』(先進諸国の社会保障⑤)東京大学出版会、1999年、300ページ。
- (11) 同書、300ページ。
- (12) 同書、301ページ参照。また都村敦子「家族政策・社会扶助住宅手当等」丸尾・塩野谷編、同書、196—197ページ参照。
- (13) 企業サイドからも勤務のあり方について新たに提案されはじめた。例えば、日本IBMは、正社員のままで働く時間や勤務日数が減らせる「短時間勤務制度」を2004年1月から導入すると発表した。管理職を含めた全社員が対象で、希望者は申請する。申請理由は、育児や介護に加え、資格各取得や身体の障害など原則不問のようである。期間も、育児では子どもの中学校入学まで認める。短時間勤務制度の選択肢は次の4つである。普通の正社員は週5日勤務で38時間働くが、短時間勤務は①3日勤務、②4

日勤務、③ 5 日勤務で労働時間 6 割、④ 5 日勤務で労働時間 8 割。働く時間が短くなる分、①③の場合は 50%、②④は 30% 収入が減る。(朝日新聞、2003 年 12 月 17 日朝刊)

(14) 2000 年に閣議決定された男女共同参画基本法の基本理念は次の 5 点である。

- ① 男女の基本的人権の尊重
- ② 社会における制度または慣行に就いての配慮
- ③ 政策等の立法及び決定への共同参画
- ④ 家庭生活における活動と他の活動の両立
- ⑤ 国際的協調

この基本法に基づく基本計画では、次の 11 の重点目標を掲げ、2005 年度末までに実施する具体的政策内容と 2010 年度末までを見越した政策の基本的方向を示している。

- ① 政策・方針決定過程への女性の参画の拡大
- ② 男女共同参画の視点にたった社会制度、慣行の見直し、意識の改革
- ③ 雇用等の分野における男女の均等な機会と待遇の確保
- ④ 農山漁村における男女共同参画の確立
- ⑤ 男女の職業生活と家庭・地域生活の両立の支援
- ⑥ 高齢者等が安心して暮らせる条件の整備
- ⑦ 女性に対するあらゆる暴力の根絶
- ⑧ 生涯をととした女性の健康支援
- ⑨ メディアにおける女性の人権の尊重
- ⑩ 男女共同参画社会を推進し、多様な選択を可能にする教育・学習の充実
- ⑪ 地域社会の「平等、開発、平和」への貢献

(参照：関哲夫編『資料集 男女共同参画社会』ミネルヴァ書房、2001 年)